2025 年度（令和 7 年）
事業計画

社会福祉法人　東京リハビリ協会

■はじめに

昨年は当会創業60周年の年に当たり、各種記念行事を執り行った。

10月に利用者の方々の希望コースによる日帰り厚生旅行を、東京浅草コースと横浜八景島コースの4班に分け実施した。12月には立川・日の出各事業所内に於いて、利用者の方々を対象に、永年勤続表彰式を行い、74名の方々を表彰した。同じく12月に役職員・パート職員に対し、京王プラザホテル新宿に於いて、総勢150名による感謝の集いを実施した。

これもひとえに当会の創業からの基本理念である『障害があっても同年齢の市民と同等の生活環境の構築を支援する』の実現に対して理解・共鳴し、日々の業務に精励していただいている従事者の方々のおかげと心より感謝申し上げます。

61年目を迎えた今年度は、次代に向け、将来に亘り安定的な運営をしていくために、根にしっかり水をやり、栄養を与え、成長していく幹のように、本体を支える強固な集団を創ることを目的に、内部を強化する一年としたい。

それは、利用者の方々を支えるのは職員であり、支える側の職員の心と身体の健康とモチベーションの向上が東京リハビリ協会これからの10年、20年へ、そして100周年へと繋がる盤石の体制作りとなるからである。

今年度、すべての職員が「自ら考え行動する」人材に成長することを目標に、新たな一歩を踏み出すこととする。

■法人重点項目

(1) 利用者高齢化対策と利用者確保

当会約 200 名の利用者平均年齢は 47 歳、なかでも 60 歳以上が 17%、50 歳代が 32%と、約半数の 100 名が 50 歳以上と高齢化が進んでいる。

この課題に対し、作業スペースの拡充や生産活動への関わり方、支援方針の見直し、そして高齢者施設等への受け皿確保等に取り組む。特に受け皿確保については、各事業所の近隣及び医療・施設リネン部の取引先様の高齢者施設等に対し連絡を密にすることで、連携の強化を図る。

併せて事業を継続的に運営する為に新卒者等若年層の利用者の確保も急務である。所長を責任者とし、幹部職員、サービス管理責任者において、各特別支援学校や関係機関等への訪問ならびにＰＲ活動を推進し、目標 10 名（各事業所 5 名ずつ）の利用者確保に努める。

(2) 利用者の持つ力を引き出す支援

利用者支援を行うにあたり、日々の支援の中での経験や気付き等を関わる全ての職員で共有し、常に振り返りと検証を重ねることにより、より良い支援を目指す。その上で、利用者一人ひとりが抱える課題等を理解すると共に、それぞれが持っている強みや可能性を見つけ出し、それを引き出すための支援を行い、すでに入所契約から雇用契約に移行している 2 名のほか、希望する利用者について当会での雇用を目指す体制を作り、目標 2 名（各事業所 1 名ずつ）の雇用契約移行に取り組む。

(3) 人材の確保と育成

組織の運営を円滑に行うために、人材の確保と育成が急務である。

人材の確保については、総務係が中心となり、新卒採用の積極的な取り組みを行うと共に、中途採用についても求人方法に創意工夫を凝らして、必要人員の確保に努める。また、定着率向上のために、働きやすい職場環境の構築や、日々の不安を取り除く取り組みとしてメンター制度を強化し、精神的サポートを行う。

次に、人材の育成については、先輩職員によるOJT、外部研修等への参加による専門知識やスキルの習得のほか、階層別研修を行うことで、若手・中堅職員のボトムアップを図るなど、職員一人ひとりの成長が組織全体の成長につながることを目標とする。

(4) 業務継続計画（BCP）の運用

当会においては、昨年度に業務継続計画（BCP）を整備したが、BCPは作成するだけでは実効性があるとは言えず、危機発生時においても迅速に行動が出来るよう、作成したBCPを関係者と共有し、平時からBCPの内容に関する研修、BCPの内容に沿った訓練（シミュレーション）を行う必要がある。

BCPに関連した最新の動向のほか、研修や訓練の実施により洗い出された課題や改善すべき点等をBCPに反映させるなど、定期的に検討・修正を行い、当会の状況に即した内容へと発展させる。

2025 年度（令和 7 年）予算

2025年度(令和7年)予算

（単位:千円）

	2025年度 当初予算	2024年度 実績見込	増減比
	A	B	C(A÷B)
リネン・クリーニング収入	740,000	715,100	103.5%
ホテルリネン収入	431,500	387,000	111.5%
観賞魚収入	124,400	142,000	87.6%
ウエス収入	59,700	59,500	100.3%
あわび収入	31,100	30,600	101.6%
その他就労支援事業収入	2,800	4,400	63.6%
就労支援事業収入	1,389,500	1,338,600	103.8%
自立支援費等収入	405,300	399,400	101.5%
その他雑収入	74,500	76,100	97.9%
収入合計	1,869,300	1,814,100	103.0%
売上原価	660,100	664,000	99.4%
人件費等	784,100	700,800	111.9%
その他一般管理費	370,700	322,500	114.9%
支出合計	1,814,900	1,687,300	107.6%
事業収支差額	**54,400**	**126,800**	**42.9%**
施設整備等収入	0	800	0.0%
施設整備等支出	19,600	21,200	92.5%
施設整備等収支差額	△ 19,600	△ 20,400	96.1%
予備費	34,800	0	−
当期資金収支差額	**0**	**106,400**	**−**

社会福祉法人会計処理基準に定められている就労支援事業収支、福祉活動収支等の詳細項目を一本化し、簡略化した形で収支予算書を作成しております。